

地域経済を支える港湾の既存施設の有効活用と災害対応力の強化

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・ 地域経済を支える地方の港湾において、国内基幹産業への重要物資の安定供給、近年増加している外国クルーズ船の安全な受け入れなどを進める上では、整備が完了した岸壁等を最大限に活用することが重要です。このためには、防波堤の早期完成を図り、港内の静穏度を向上させる必要があります。
- ・ また、港湾施設は、大規模地震時等における津波被害の軽減や、救援・復旧物資輸送の確保に重要な役割を担っており、防波堤の「粘り強い化」や岸壁の「耐震化」を促進する必要があります。
- ・ こうした防災対策は、安全・安心を確保するための未来への投資であり、莫大な予算が必要となります。そのため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の各年度予算を十分に確保するとともに、令和5年度補正予算についても例年以上の規模での確保するなど、国の積極的な財政支援をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

- 地域経済を支えるとともに、防災拠点としても重要な役割を担う港湾においては、既存プロジェクトや大規模地震に備えた防災・減災事業を推進するために、以下の視点による重点投資が必要となります。

(1) 整備が完了した岸壁等を最大限に活用するための防波堤の整備促進

＜港内静穏度の確保＞

高知港（南防波堤、東第2防波堤）

(2) 大規模な地震・津波に対し、防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化（粘り強い構造への補強）や発災直後から緊急物資等の輸送拠点となる耐震強化岸壁の整備促進

＜防災・減災機能の強化＞

高知港（東第1防波堤、南防波堤、桂浜防波堤）

須崎港（湾口西防波堤、湾口東防波堤、港町-7.5m1号岸壁の耐震化）

宿毛湾港（池島第1防波堤）

【政策提言の理由】

- 本県では、港湾施設を最大限に活用するため、外国クルーズ船の積極的な誘致や農林水産物の輸出促進に向けた取り組みを進めるなど、様々なソフト施策を展開しているところです。
- 国内基幹産業への重要物資の安定供給、外国クルーズ船の安全な受け入れなどに向け、港湾施設を最大限に活用するためには、継続した港湾整備が必要です。
- また、本県の重要港湾3港は、発災後の救援・復旧物資輸送の確保に重要な役割を担っていることから、津波被害を軽減する防波堤の延伸・粘り強い化と耐震強化岸壁の整備を早急に進める必要があります。
- そのため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の各年度予算を十分に確保するとともに、令和5年度補正予算についても例年以上の規模での確保が必要です。

【高知県担当課】 土木部 港湾・海岸課

